

【研究ノート】

インドネシアの反テロ戦略の転換点
—ジェマア・イスラミヤ（JI）の解散とその将来—

大 形 利 之

東海大学国際文化学部

紀要 第18号 2025年

インドネシアの反テロ戦略の転換点 —ジェマア・イスラミヤ (JI) の解散とその将来—

大形 利之 *

A Turning Point in Indonesia's Counter-Terrorism Strategy: The Dissolution and Future of Jemaah Islamiyah (JI)

Toshiyuki OOGATA

Abstract

On October 12, 2002, Jemaah Islamiyah (JI) perpetrated a massive bombing in Bali, killing 202 people. While Indonesia's counter-terrorism efforts progressed, a resurgence of domestic terrorism followed the 2014 rise of ISIS. However, JI had already tactically shifted away from attacks since 2009. On June 30, 2024, the group, long considered Indonesia's most formidable terrorist organization, abruptly announced its dissolution through 16 imprisoned leaders.

This paper explores the true intentions behind this surprising move. It reviews JI's 30-year history, its formation, and its remarkable resilience in surviving strict police crackdowns through strategic shifts. By synthesizing the views of leading researchers, the paper concludes that this dissolution is a "camouflage strategy" designed to allow JI to "continue to exist in another form."

1. はじめに

2002年10月12日、インドネシアのバリ島で発生した大規模な爆弾テロ事件は、死者202人を出した惨劇として記憶されている。この事件を引き起こしたテロ組織が、ジェマア・イスラミヤ (JI) である。同事件以降、インドネシアではテロが頻発したが、2018年の反テロ法改正によりテロ事件は減少傾向に転じ、2023年以降は発生していない。そして2024年6月30日、インドネシア国内最強のテロ組織とされる JI (VOA Indonesia 2022/04/02) は、収監中の幹部らによって突然の解散を発表した。

この解散発表は、長年インドネシアの治安を脅かしてきたテロ組織の終焉を意味するのか、それとも別の目的があるのか。本稿は、JI の設立から解散に至るまでの約30年間の概観するとともに、著名な研究者の見解を整理し、この解散がインドネシアの今後の治安にどのような影

*国際文化学部国際コミュニケーション学科

響をもたらすのか考察する。まず、インドネシア建国以降のイスラムを巡る歴史的背景を紐解くことで、JI が誕生し、そして解散に至った経緯を明らかにする。次に、国家警察との戦いで壊滅寸前に追い込まれながらも、巧みな戦術転換によって存続し続けた JI の強靱性について述べる。最後に、研究者らの見解を総括した上で、インドネシアが今後どのようなテロ対策に取り組むべきかについて論じてみたい。

2. インドネシアにおけるイスラム国家設立をめぐる対立の歴史

JI 誕生について議論を始めるには、インドネシアの建国を巡る論争にまで遡る必要がある。同国が1945年から始めたオランダとの独立戦争の際、S.M. カルトスウィルヨ (Kartosoewirjo) がイスラム国家建設を目指す DI (ダルル・イスラム) 運動を指導し、西ジャワ州のバンドン地域を勢力下に置いた。彼は1949年8月、NII (インドネシア・イスラム国家) の「建国」を宣言し、最高指導者に就任した (IPAC No.82)。しかし、初代大統領スカルノは国家の統一を重視し、宗教的多元主義を選択した。カルトスウィルヨは政府に反発して武装闘争を行うが、1962年に逮捕、処刑された。ジャワ島以外でも分離独立を目指す武装闘争が起きたが、鎮圧された。その後、強権的な第2代スハルト大統領も DI を弾圧した。それでも DI は分裂と分派を繰り返しながら、政府の弾圧をかわして生き残った (IPAC No.82)。

スハルト政権下、ジャワ島の DI で活動していたアブドゥラー・スンカル (Abdullah Sungkar) とアブ・バカル・バアシル (Abu Bakar Ba'asyir) は、インドネシアの国家統一の原則であるパンチャシラ (建国五原則) を否定して危険視され、1983年に当局は両名を逮捕した。彼らは懲役刑の判決を受けたが、1985年に隣国マレーシアへと逃亡した。彼らは1993年1月、当地で JI を立ち上げ、宣教活動を通じてメンバーを育成し、またアフガニスタンにメンバーを送り、当時ソ連と戦うアルカイダとも交流させ、メンバーに戦闘訓練を経験させた。サラフィー主義イスラム教徒のスンカルらは、DI の当時の指導者アジュンガン・マスドゥキ (Ajengan Masduki) がスーフィー (神秘主義) 信仰に陥っていることや、領土保有の解釈を巡る対立から DI を離脱した (Solahudhin 2013:150-151)。JI は DI からの分派である。

その後、1998年5月にスハルト政権が崩壊し、民主化が始まると JI のメンバーはインドネシアに帰国した。JI の存在は、2002年にバリ島爆弾テロ事件を起こしたことから広く知られるようになる。首都ジャカルタを中心に、2003年の J.W. マリオット・ホテルでの爆弾テロ、2004年の豪州大使館爆弾テロ、2度目となる2005年のバリ島爆弾テロ、2009年には J.W. マリオットとリッツ・カールトンの2ホテル同時爆弾テロなど、主に欧米人をターゲットにした、欧米を象徴する施設へのテロ攻撃が続いた。これらは JI 分派グループが起こしたテロであった。

それでは、JI 主流派は本来どのようなスタンスであったのか。それは、JI が設立された際に作成された『JI 闘争一般指針』(Pedoman Umum Perjuangan Al-Jama'ah Al-Islamiyah、以下 PUPJI と略す) に明記されていた。PUPJI を分析したエレナ・パブロバによれば、武装ジハード (jihād musallah)、つまり暴力は、JI が地域社会から十分な支持を集めた場合にのみ行われるべきで

ある (Elena Pavlova 2006:14)。ところが、「グループの管理部門が次第に工作活動部門に従属するようになり」、さらに「JI 内の野心的な数名のメンバーが、JI のアジェンダ全体を乗っ取った。残念ながら、PUPJI はそのような不測の事態を想定していなかった」と述べている (Elena Pavlova 2006:35)。研究者の間では、JI によるテロは、分派の暴走という見方で一致している。V. アリアンティは、強力な指導者がいない場合、JI は強硬派が分裂しやすいこと、また強硬派が分裂した主な原因は、すぐに攻撃を計画したいという願望にある、と述べている (Arianti 2022/09:17-19)。PUPJI に従わない分派がテロを始めた結果、JI は治安当局からの厳しい取り締まりを受けることになった。

そして、2007年1月、国家警察の大規模な治安活動により、JI は中部スラウェシ州ボソにあった拠点で多くの主力メンバーを失った。政府は同年、JI を禁止組織とし、翌年には南ジャカルタ地方裁判所の決定に基づいて解散させた。しかし、秘かにパラ・ウィジャヤント (Para Wijayanto) がJI の新しい最高指導者 (Amir) に選出された。パラは、暴力的戦略はもはや継続できないと判断し、イスラム教育、宣教活動、資金調達を優先させていく (K.Ramakrishna 2022/09:1)。これは PUPJI に定められた原則への回帰であった。ただし、JI 分派のヌルディン・M・トップに代表されるグループは、2009年7月に起きた2ホテル同時爆弾テロ後も、同年9月に警察に射殺されるまで武装闘争を続けた。JI 内武闘派のテロ活動は、ヌルディンの死亡によって沈静化し、終焉を迎えたと言える。

2014年になって世界のテロ情勢が大きく変化した。イラクとシリアにまたがる領土を手にした国際テロ組織、IS (イスラミック・ステイト) がカリフ宣言をすると、その勢いに惹かれて、IS に忠誠を誓うテロ組織がインドネシア国内で急増した。そして、国家警察は親 IS 系組織による国内でのテロ攻撃に対処することに重点を置くようになり、JI はテロ対策の主要ターゲットから外れた。実際、JI はテロを全く行わなかった。IS 系による大規模テロ事件として、2016年1月14日にジャカルタ中心部タムリン通りで起きた自爆テロと銃撃事件があり、実行犯4人を含む8人が死亡した。また、2018年5月13日には、親 IS の一家族が3グループに分かれて東ジャワ州スラバヤ市にある3つのキリスト教会を狙った自爆テロ事件を起こし、犯人を含む13人が死亡した。後者の事件からまもなく、テロ容疑者に対する予備的拘束期間の延長が焦点であった「テロリズム犯罪の根絶に関する2003年第15号法の改正に関する2018年第5号法」、通称「改正反テロ法」が成立した。この法改正により、2018年より逮捕者が急増した。同法は IS 系のテロリストだけでなく、テロを行わない JI のメンバー逮捕にも強い効果があり、逮捕者に占める JI の割合が急増した。また、改正法によって、警察はシリアから帰国したインドネシア人戦闘員とその資金提供者も起訴することができるようになった (CNA 2022/10/11)。そして、2019年6月30日、国家警察はおよそ10年にわたって潜伏していた JI 最高指導者、パラ・ウィジャヤント (当時54歳) を西ジャワ州ブカシ市で逮捕した。パラの右腕として活躍していたジョコ・プリヨノが2019年5月に逮捕され、そこからパラの居場所を突き止めることができた (CNA 2022/10/11)。パラはいつもイスラム教徒女性が被るブルカを着用して変装していたという (Amy SCMP 2019/07/01)。

3. JI 再生へ向けた戦術転換について

では2008年以降、戦術変更によりテロを行わなくなった JI はどういった戦略を立てていたのか。それは国家機関への JI の「浸透工作 (infiltration)」であった。それは、国軍・警察、国営企業、政界、宗教的・政治的影響力の強い MUI (インドネシア・ウラマ評議会) に対する内部から組織の破壊を狙ったものである (Amy 2023/06:11-14, Arianti 2022/09:17-28)。以下、先行研究に依拠しながら、その実態を明らかにしておく。

3-1 国軍・警察への浸透

エイミー・チュー (Amy Chew) は国軍少将クラスの人物 (匿名) へのインタビューで、①インドネシアの軍・警察は武器にアクセスできることから、JI の浸透工作の標的になっている、② JI は、インドネシアにおいて正義はカリフ制の確立によってのみ支持されるというプロパガンダを広めることで、軍人や警察官に影響を与え、過激化させようとしている、③こうした試みは軍の指導者をコントロールするための手段であり、JI は1960年代の PKI (インドネシア共産党) の戦術を模倣している (①～③の番号は筆者付加) と語ったという (Amy 2023/06:11)。

実際、JI は治安機関関係者への接近を図った。2022年11月15日、デンスス88(国家警察反テロ部隊) は、スマトラ島ランブン州で機動隊所属の警察官2人を JI とのつながりの疑いで逮捕した (CNN 2022/11/15)。その詳細はエイミーによるデンスス88のメンバーへのインタビューによれば、警察官2名はランブン州で JI のメンバーに弾薬を販売した。趣味の狩猟を通じて警察官らは JI のメンバーと親しくなった。警察官らは、相手が JI であることを知らず、弾薬を要求されたとき、警察官の一人が彼に弾薬を売ったという (Amy 2023/06:11)。JI が将来の武装闘争に備えていることが推察できる。

デンスス88提供のデータによると、2010年から2023年4月までに国軍関係者5人、警察関係者9人、公務員と国営企業関係者31人が過激主義組織への関与の疑いで逮捕され、大半が JI のメンバーであったという (Amy 2023/06:11)。

3-2 国営企業への浸透

JI が資金源として注目していたのが、インドネシアのさまざまな重要産業で大きな役割を果たしている国営企業への浸透工作である。エイミーの取材では2例ある。まず1例目は、2021年9月13日、デンスス88はテロ容疑者イニシャル S を逮捕した。彼はインドネシア最大の国営製薬会社キミア・ファルマ (Kimia Farma) の役員で、2018年に JI に加入し、後述する JI メンバーの法的支援団体、プリサイ・ヌサンタラ・エサ (Perisai Nusantara Esa) の資金調達担当者であった。もう一例は、2019年11月13日、西ジャワ州バンテンにある国内最大手の国営製鉄企業クラカタウ・スチールの監督者レベルの従業員が、テロとの関連を疑われて逮捕された (Amy

2023/06:11)。国営企業への浸透の事例から、資金調達および公務員のリクルートが狙いであったことが推察される。

国営企業への浸透を目指す一方で、JI は独自にスマトラ島やカリマンタン島のパーム油プランテーション経営に乗り出し、企業経営によってメンバーに給料を支払い、生活を支えていた (Amy 2023/06:10)。但し、こうした活動は JI がマレーシアで設立された時から行われていた (竹田 2006:154-156)。テロ組織の企業経営ということだが、JI にとって新しいことではない。

3-3 政界進出、MUI (インドネシア・ウラマ評議会)、教育機関への浸透工作

国家警察は2021年11月16日、インドネシア国民宣教党 (Partai Dakwah Rakyat Indonesia、以下 PDRI と略す) の創設者で、JI 顧問委員会の幹部、またパラの個人アドバイザーであったファリド・アフマド・オクバ (Farid Achmad Okbah、当時59歳) をテロ活動関与の疑いで逮捕した (Amy 2023/06:12, Arianti 2022/09:20)。オクバはアフガニスタンで訓練を受けたことがあり、SNS やセミナーを通じて自身のイデオロギーを広め、インドネシアの反シーア派イデオログの第一人者でもあった。政界への浸透については、別の PDRI の仲間によって2020年10月設立のウマット党 (Partai Ummat) への浸透工作が行われていた (Arianti 2022/09:20)。

政治的影響力のある MUI への浸透工作も発覚した。オクバと同日に逮捕されたアフマド・ザイン・アン・ナジャ (Ahmad Zain An-Najah、当時51歳) は、MUI ファトワ (宗教的判断) 委員会のメンバーであった。MUI 内でも最も戦略的な立場にあるファトワ委員会をターゲットにしており、JI の影響力を、ファトワを通じてイスラム教徒に与える狙いがあったとみられる (Arianti 2022/09:21)。ザインは JI のために資金を流用する目的で LAM BM ABA (Lembaga Amil Zakat Baitul Mal Abdurrahman Bin Auf、アブドゥルラフマン・ビン・アウフ基金慈善機関) を設立した。これは、表向きは社会的・教育的目的の資金を集めるために設立したとされるが、実際には手に入れた資金が JI のために使用された (Amy 2023/06:12)。

同日逮捕となった3人目は、西ジャワ州ボゴールのイブン・ハルドゥン (Ibn Khaldun) 大学講師であったアヌン・アルハマト (Anung Al-Hamat、当時44歳) であった。彼はオクバが創立した PDRI の幹部でもあり、上述のプリサイ・ヌサンタラ・エサの創設者兼監督委員会メンバーとしても活動していた。同組織は、警察に逮捕された JI の仲間の弁護をするために設立された組織で、その家族にも支援をしていた (IPAC No. 76:13-14)。彼自身、イブン・ハルドゥン大学でイスラム教育の博士号を取得し、カイロのアル・アズハル大学ではハディース (預言者の言行録) について学んだ。彼は、ジハード教育をすべての教育者、国家に義務付けるべきだと主張していた。オクバ、ザイン、アルハマトの3人は揃って上述の慈善機関 LAM BM ABA に関わっていた。同機関は違法性故、既にライセンスが取り消されている。そして、3人とも3年の禁固刑の判決が下った (Detik 2022/12/19)。

3-4 パラ指導下で発生した JI 内の分派とテロ攻撃の動き

以上、テロを行わない JI の動きを見てきた。だが、約10年間も最高指導者を務め、求心力

を有するとみられたパラの下でさえ、勝手にテロ攻撃を計画するJI分派の動きが見られた。V.アリアンティは2例挙げている。1例目は、2004年に連続爆弾テロ犯のヌルディン・M・トップとアザハリをかくまった容疑で逮捕、2009年に服役を終えていたウスマン・ビン・セフ通称ファヒム（Usman bin Sef alias Fahim）による行動である。ファヒムはパラの許可を得て、ジャマア・イコマトゥディン（Jamaah Iqomatuddin）という彼自身のグループを率いていた。パラの逮捕後、2021年3月にファヒムも逮捕されたが、ファヒムらは武器や爆発物を保管するための掩蔽壕を作り、テロ攻撃を行った後の逃走経路を準備していた（Arianti 2022/09:19）。

2例目はイマルディン（Imarudin）が率いたJI内バンテン派と呼ばれるグループである。2016年、同派閥はJI指導部に対する不満から小グループを作った。彼はかつてバリ島爆弾テロ事件に関わったJIの中で最も過激であったハンバリ、イマム・サムドラと密接な関係があり、パラ逮捕後の2020年3月、ジャワ島内のバンテン州、西ジャワ州、東ジャワ州で華人が経営する店舗を狙った強盗を計画していたという（Arianti, Ulta Levenia 2020/11/02）。

2例ともJIの最高指導者が逮捕されてからの動きであり、指導者不在下、JIの暴走を予感させる動きである。

4. JI 解散に対する評価

2024年6月30日のJI解散宣言後、同年12月21日には中部ジャワ州スラカルタ市で、1,315人のJIメンバーがNKRI（インドネシア共和国統一国家）への忠誠を誓った（KBR 2024/12/24）。だが、JIは推定6,000人規模の組織だとして（IPAC No.96: 8）、未だ多くのメンバーが残っている。JI幹部が解散を宣言し、それに従ってNKRIに忠誠を誓うセレモニーが今後も継続されたからといって、同国からJIによるテロが無くなるとは限らない。何故なら、JIというテロ組織は常に分派の行動に悩まされてきたからである。解散宣言に対する評価について、代表的なJI研究者らの見解を考察し、今後の展望を明らかにしたい。

4-1 JIが解散を選択した理由

解散の動機についてIPAC（紛争政策分析研究所）は、JI解散から4日後に報告書を公表した。解散決定の理由について、①ジハード活動よりも宣教活動や教育に関心を持っていた、JI内部の知識人たちの影響力、②「費用対効果分析（cost-benefit analysis）」の結果、JI最大の資産である学校を守る唯一の方法が秘密組織（tanzim sirri）であることを捨て、公然のネットワークとして活動することだと判断したこと、③（国家警察対テロ部隊の）デンスス88が、JI幹部らに集中的に関与したこと、であったとする（IPAC No.96: 1、①～③の番号は筆者付加）。

そして、この決定がもたらす結果について、「声明の署名者らは組織内で十分な尊敬と信頼を得ており、広範な受け入れを確実なものとするだろう」としつつも「誰もが満足するわけではなく、分裂が起きる可能性も否定できない。今後は、ボソ、バンテン州、西ジャワ州、そしてランプン州のJI支持者の動向を注視する必要がある」とした。少なくとも近い将来において、

海外で軍事訓練をしようとする可能性は低いこと、また、イスラム国家を樹立という目標を放棄しないだろうが、今後は平和的な手段を通じて行われることになるだろうと予測する (IPAC 同上:5-6)

その後も、IPAC のシドニー・ジョーンズは、インドネシア大学のソラフディン (Solahudin) とともに、解散宣言が本物だと確信しており、「インドネシアの対テロ警察であるデンスス88 チームとの2年間にわたる集中的な話し合いによって、15年近くにわたって目的と手段を再考してきた結果だ」とも語っている (Indonesia at Melbourne 2024/07/31)

4-2 「タッキヤ (taqqiya)」説：戦略的な欺瞞

しかし、解散宣言の真偽を巡っては、欺瞞とする見方が専門家の間では多い。ザキ・ムバラク (国立シャリフ・ヒダヤトゥラー・イスラム大学ジャカルタ校のテロリズム研究者) は、JI の解散は、生き残るための単なる戦略である可能性、つまり、信仰上の目的のために嘘をつくことを正当化する「タッキヤ」であると主張する (BBC 2024/07/08)。その根拠は、指導者らがイデオロギーの間違いを認め、謝罪したりしていないことにあるとしている。また、元テロリストらが参加する脱過激化プログラムも、減刑や早期釈放を目的とした見せかけの行動に過ぎない可能性があるとする。だが、ザキは、JI の信奉者たちが幹部の決定に従うだろうと確信しており、それは解散宣言を行った16人が非常に尊敬されている人物であるためだとする。ザキは「信奉者たちは、それが真の改心ではなく (bukan pertobatan yang sebenarnya)、別の目的があることを理解していると思う」という (BBC 同上)。

また、PAKAR (過激主義・過激化矯正研究センター) 所長のアデ・バクティは、より厳しい見解を示している。彼は、今回の宣言そのものが無意味であると論じる。その根拠として、JI の規約では、警察に協力した逮捕者は自動的に組織から追放されることになっているため、逮捕され服役中の幹部が解散を宣言したところで、彼らはすでに組織の部外者であり、その発言はJIメンバーに対して効力を持たないからだという (CNA 2024/07/20)。

4-3 分派グループとローン・アクターという今後の脅威

インドネシア大学戦略・国際研究大学院 (SKSG) 講師のスタニスラウス・リヤンタは、JI のメンバーの中には組織エリートの決定に同意しない者がいるとして、「グループが解散する際によくあることだが、彼らは新しいグループを結成し、自分たちの使命を継続しようとする」「だが、十分な資源がなかったり、(行動を) 監視されるなどの制約があったりすると、ローン・アクター (単独行動者) のような行動をとることもある」という (BBC 2024/07/08)。リヤンタは一部のJIメンバーによる単独行動の危険性を強調している。

この点では先述のアデ・バクティの見解も近い。今回の解散決定を裏切り行為だと見るメンバーが、JI を復活させるために独自のテロ組織を立ち上げるか、あるいはイスラム国 (IS) に忠誠を誓う JAD (ジャマア・アンシャルート・ダウラ) のような既存のグループに合流する可能性を予測している (CNA 2024/07/20)

S・ラジャラトナム国際関係学院 (RSiS) の客員研究員ヌル・フダ・イスマイルも、従来、テロ攻撃を実行する際、グループのメンバーは必ず組織の幹部や長老に、その行動が宗教的に正しいかどうかのファトワ (宗教的判断) を求めていたが、解散宣言によってテロ攻撃を支持する長老が減ったことを評価しつつも、今後、さらに暴力的な分派が出現する可能性を否定していない (CNA 2024/07/20)。

ヌル・フダは2024年9月、バラの逮捕後にJI暫定最高指導者についていた収監中のアリフ・シスワント (Arif Siswanto) にインタビューを行い、「我々の真の資産は、物理的な建物ではなく、人々、すなわち学生、教師、説教者、そして我々の『ダワ (教え)』に耳を傾ける人々である。JIという組織は、決してイスラム寄宿学校を建設したり所有したりしたことはない。しかし、個々のJIメンバーは、これらの学校で働いたり、関係を持ったりしている可能性がある」(CTTA 2025/04/25) という見解を引き出している。これは、JIの学校がなくとも、過激思想を社会に浸透させられると解釈できる。ヌル・フダは、教育改革、微妙な紛争分析、コミュニティへの関与の強化を組み合わせた総合的なアプローチが、より平和で弾力的な未来を確保する鍵となるだろうとしている (CTTA 同上 :23)

4-4 プサントレン (イスラム寄宿学校) と過激主義イデオロギーの問題

2024年7月5日、アチェ州マリクサレ大学テロリズム研究者のアル・ハイダルは記者のインタビューに答えて、①JIが解散を発表した際にテロの被害者に対する謝罪の言葉がなかったことを問題視しており、②政府がJIの解散声明を真剣に受け止め、JIが所有する教育機関のカリキュラムに暴力的な内容が含まれていないか確認すべきであること、さらに、③海外に存在するJIのグループが解散に同意していない可能性があるため、海外にいるJIメンバーが「アルカイダ」などのテロ組織から資金提供を受ける可能性がある」と懸念を表明した (KBR 2024/12/24、①～③の番号は筆者付加)。また、JIが守ろうとしている資産について、元JIメンバーが所有するプサントレンを、国立イスラム大学 (UIN) や国立イスラム宗教学院 (IAIN) などの大学に寄付することを彼は提案している。たとえ名前を変えても、人々はその資産をテロリストの資産と見なす懸念を解消するためだと彼はいう (BBC 2024/07/08)。

一方で、IPACのシドニーは同日、BBCのインタビューに答えて、JIのプサントレンの本当の危険性はカリキュラムにあるのではなく、課外活動 (kegiatan ekstrakurikuler) にあるとし、[JIの] 価値観の普及は、学習時間外の非公式な話し合いや、自然愛好家のコミュニティ活動 (kegiatan komunitas pencinta alam) を通じて行われることも多く、仮に (JI系の) プサントレンが、国のカリキュラムの一部を取り入れたとしても、課外活動が残っているため、危険が完全になくなるわけではない、と答えている (BBC 2024/07/08)。JIは解散したことで、差し迫ったテロの脅威は低下するが、やはり水面下で過激思想の温存を図り、メンバーの育成努力は続けられる可能性があるということのようである。

5. おわりに

2025年10月執筆時点でインドネシアではテロ容疑者の逮捕が続く一方、2023年以降テロ件数はゼロ（Zero Terrorist Attack）を維持している。JI 研究の専門家7人の評価を総合すると、以下の2点が指摘できる。

第一に、7人中5人は今回の解散宣言を表面的なものと評価している。主な動機は資産の保護とイデオロギーの温存であり、その結果、テロ攻撃から教育・布教活動への戦術転換が図られたとみられる。

第二に、解散後も潜在的なリスクと脅威は依然として高い。特に過激思想を温存する目的でプサントレン（イスラム寄宿学校）における課外活動が続く可能性や、組織決定に不満を持つメンバーによる分派グループの形成が懸念される。これらの分派は単独犯として行動したり、JI 以外の既存過激派に合流したりすることで、新たな脅威となり得る。

本稿の結論として、今回のJI解散は「形を変えて存続する」ためのカモフラージュ戦略とみなすのが妥当であろう。今後は武器を用いるテロ組織としての解体ではなく、過激思想の拡散防止および合法的活動を隠れ蓑にした潜在的脅威の監視に重点を移す必要がある。

参考文献

〔日本語〕

竹田いさみ（2006）『国際テロネットワーク アルカイダに狙われた東南アジア』（講談社現代新書）

〔外国語論文・書籍〕

Amy Chew (2019/07/01) “Indonesia’s arrest of Jemaah Islamiyah leader involved in Bali bombings exposes active recruitment to create caliphate”, *scmp.com*. (<https://www.scmp.com/news/asia/southeast-asia/article/3016833/indonesias-arrest-ji-leader-para-wijayanto-exposes>)

Amy Chew (2023/06) “JI’s Infiltration of State Institutions in Change of Tactics”, *Counter Terrorist Trends and Analyses (CTTA)* – Volume 15 Issue 03. pp.10-14. (<https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2023/06/CTTAJune-2023.pdf>)

Elena Pavlova (2006) “From Counter-Society to Counter-State: Jemaah Islamiyah According to PUPJI” (No.117), *Institute of Defence and Strategic Studies Singapore*, (<https://www.bing.com/search?q=From+Counter-Society+to+Counter-State%3A+Jemaah+Islamiyah+According+to+PUPJI&form=ANNTH1&refig=5cc5273fd1d644edb7830531e7c93346&pc=LCTS&adppc=EDGEXST>)

Kumar Ramakrishna (2022/09), “Jemaah Islamiyah 20 Years After the Bali Bombings: Continuity and Change”, *Counter Terrorist Trends and Analyses*, Vol. 14, No. 5. (<https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2022/09/CTTA-September-2022.pdf>)

Noor Huda Ismail (2025/04), “Jemaah Islamiyah's Affiliated Pesantrens: Legacy and Influence After Its Dissolution”, *Counter Terrorist Trends and Analyses*, Vol. 17, No. 3. (<https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2025/04/CTTA-April-2025-2.pdf>)

V.Arianti (2020/09) “Jemaah Islamiyah After the 2002 Bali Bombings: Two Decades of Continuity and Transformation”, *Counter Terrorist Trends and Analyses (CTTA)* – Volume 14 Issue 05. (<https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2020/09/CTTA-September-2020.pdf>)

edu.sg/wp-content/uploads/2022/09/CTTA-September-2022.pdf)

- V.Arianti and Ulta Levenia (2020/11/02) “Jemaah Islamiyah on the brink of splintering?” *Indonesia At Melbourne*. (<https://indonesiaatmelbourne.unimelb.edu.au/jemaah-islamiyah-on-the-brink-of-splintering/>)
- Solahudhin (2013) *The Roots of Terrorism in Indonesia : From Darul Islam to Jemaah Islamiyah* (National University of Singapore)

〔記事〕

- “JI vs ISIS, Siapa Yang Masih Beroperasi dan Kuat di Asia Tenggara?”, *VOA Indonesia* (2022/04/02) (<https://www.voaindonesia.com/a/ji-vs-isis-siapa-yang-masih-beroperasi-dan-kuat-di-asia-tenggara-/6511382.html>)
- “Quietly infiltrating public institutions : 20 years after Bali bombings, Jemaah Islamiyah threat remains” *CNA* (2022/10/11). (<https://www.channelnewsasia.com/asia/indonesia-bali-bombings-2002-jemaah-islamiyah-para-wijayanto-current-threat-2970101>)
- “Farid Okbah Divonis 3 Tahun Penjara di Kasus Terorisme” *Detik* (2022/12/19) (<https://news.detik.com/berita/d-6469882/farid-okbah-divonis-3-tahun-penjara-di-kasus-terorisme>)
- “Jemaah Islamiyah bubar, eks pemimpinnya janji tinggalkan 'jalan kekerasan' - Apakah JI 'mengubah citra' demi diterima masyarakat?”, *BBC* (2024/07/08) (<https://www.bbc.com/indonesia/articles/c25093r2v91o>)
- “IN FOCUS: Jemaah Islamiyah’s vow to disband not the end of terror attack threats, radicalisation in Southeast Asia” *CNA* (2024/07/20). (<https://www.channelnewsasia.com/asia/indonesia-malaysia-terrorism-radicalism-ji-jemaah-islamiyah-isis-4487861>)
- “Jemaah Islamiyah Bubar, Indonesia Aman dari Terorisme?”, *KBR* (2024/12/24) (<https://kbr.id/berita/nusantara/jemaah-islamiyah-bubar-indonesia-aman-dari-terorisme->)
- “JI’s decision to disband is for real”, *Indonesia at Melbourne* (2024/07/31) (<https://indonesiaatmelbourne.unimelb.edu.au/jis-decision-to-disband-is-for-real/>)

〔報告書〕

- Institute for Policy Analysis of Conflict* (2023) “The Search for an Islamic State in Indonesia: the many Guises of DI/NII”, *IPAC Report* No. 82 (<https://understandingconflict.sgp1.digitaloceanspaces.com/dashboard/73a25ae38d45ea4619ec506040b11506.pdf>)
- Institute for Policy Analysis of Conflict* (2024) “Is this the end of Jemaah Islamiyah?”, *IPAC Report* No.96 (<https://understandingconflict.sgp1.digitaloceanspaces.com/dashboard/IPAC-Report-96-Is-this-the-end-of-Jemaah-Islamiyah-updated.pdf.pdf>)